

一者応札・応募事案フォローアップ票(平成27年度第4四半期(1～3月)分)

法人名	独立行政法人都市再生機構	
入札及び契約方式	一般競争入札(総合評価) 価格点:技術点= 10:3	
契約の件名及び数量	つくば・二の宮他10団地植物管理工事(H28・29・30)	
契約内容	つくば・二の宮他10団地における居住中の共同住宅における植物の管理工事	
契約締結日	平成28年3月25日	
履行期間	平成28年4月1日 ~ 平成31年3月31日	
契約の相手方の商号又は名称等	土浦造園(株)	
関係法人	-	
一定の関係を有する法人	-	
入札経緯及び結果	平成27年9月18日 入札公告 平成27年10月8日 申請書等締切 平成27年12月8日 入札書等締切 平成27年12月18日 開札 平成28年3月25日 契約締結	
予定価格	37,538,640円	
契約金額	31,500,000円	
落札率	83.91%	
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	×	他地区における団地の植物管理工事と共通した仕様であり、必要と思われる事項をすべて記載しているため。
②業務等準備期間の十分な確保	×	前回(H25年度)と同様、開札日から工期開始日までは約3か月を確保している。
③公告期間の見直し	×	前回(H25年度)と同様、公告期間は11営業日を確保している。
④公告周知方法の改善	○	平成27年7月15日に工事発注見通しの公表。 平成27年8月17日に工事発注の見通しに係る追加情報の掲示。
⑤電子入札システムの導入	×	導入の検討中。
⑥業者等からの聴き取り	○	1者((株)ウキガヤ)にヒアリングを実施した。
⑦より競争性の高い契約方式への見直し	×	平成22年度より一般競争入札(総合評価)による業者選定を実施。
⑧再公募の実施	×	再公募対象外案件のため未実施。

法人における事後点検の結果講ずることとした措置

前回1者応札であることを踏まえ、本案件においては工事発注見通しの公表において追加情報を提示する等の改善取組みを講じたが、結果として1者応札となった。

今回の結果を踏まえ、当工事未参加で、隣接県の工区を受注している(株)ウキガヤへのヒアリングを行ったところ、技術者が不足しており配置が困難との意見があった。

については、今後、工事場所がある県下の業者登録している事業者等へヒアリングを実施し、次回の公募に際して、地理的条件や配置技術者の要件について緩和を検討する。加えて、公告期間を現在の11営業日より更に延長することで更なる事前周知に注力し、競争参加を促すものとする。

(注)1. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」を記載。

(注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・応募事案フォローアップ票(平成27年度第4四半期(1~3月)分)

法人名	独立行政法人都市再生機構	
入札及び契約方式	一般競争入札(総合評価) 価格点:技術点= 1 : 2	
契約の件名及び数量	平成27年度東京北エリア内団地ストック活用方策事業化検討業務	
契約内容	本業務は、東京北エリアの昭和40年代に建設された団地において、地域特性、市場動向、少子高齢化による社会経済、社会構造の変化等を踏まえ、団地の地域拠点形成、資産価値の向上、持続的運営が図られるストック活用方策を、中長期的な視点で具体的検討することを目的とするものである。	
契約締結日	平成28年2月4日	
履行期間	平成28年2月4日 ~ 平成29年3月10日	
契約の相手方の商号又は名称等	(株)ディーワーク	
関係法人	—	
一定の関係を有する法人	—	
入札経緯及び結果	平成27年12月 3日 入札公告 平成27年12月28日 競争参加資格確認申請書等提出期限 平成28年 1月15日 競争参加資格の確認結果通知 平成28年 1月29日 入札・開札	
予定価格	10,335,600円	
契約金額	9,936,000円	
落札率	96.13%	
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	×	競争参加資格をこれ以上緩和すると、業務の質の低下を招く恐れがあるため。また、仕様書には、必要と思われる事項はすべて記載している。
②業務等準備期間の十分な確保	×	標準的な準備期間を確保しているため。
③公告期間の見直し	×	標準的な準備期間を確保しているため。
④公告周知方法の改善	○	過年度と同様にホームページ上へ掲示分、入札説明書及び仕様書を掲載して幅広く業務内容の周知を行った上で、参加が可能と思われる業者(3者)へ競争参加の声掛けを行った。
⑤電子入札システムの導入	×	導入の検討中。
⑥業者等からの聴き取り	○	競争への参加の声掛けを行った業者のうち、参加を見送った業者(2者)に対して、不参加理由のヒアリングを行った。
⑦より競争性の高い契約方式への見直し	×	一般競争入札(総合評価)で実施しているため。
⑧再公募の実施	×	再公募対象外案件のため未実施。

法人における事後点検の結果講ずることとした措置

平成27年度の公募に際し、参加が可能と思われる業者へ競争参加の声掛けを行った。しかし、結果として、今年度も1者応札となったため、競争への参加を見送った業者(2者)に不参加の理由をヒアリングしたところ、1者は当該業務を実施できる人員の確保が難しく、実際に実務を実施する体制が組めなかったことが理由としてあげられ、1者は当該業務と同じスケジュールで公募を実施した別の検討業務に入札したため、当該業務への競争の参加を見送ったことが理由としてあげられた。

以上のことから、次回の公募実施時には、同様に公募を行う他業務と公募スケジュールが重ならないよう調整することで競争参加者の負担軽減を図ることに加え、他地区業務の競争参加者等にも広く周知を行うとともに、仕様書の内容等を精査することで、新規業者の入札参加を促すこととする。

(注)1. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」を記載。

(注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・応募事案フォローアップ票(平成27年度第4四半期(1~3月)分)

法人名	独立行政法人都市再生機構	
入札及び契約方式	一般競争入札	
契約の件名及び数量	平成27年度法人文書・情報公開等管理システム等の改修業務	
契約内容	現在稼働中の法人文書・情報公開を管理するシステムについて、IE11へのバージョンアップ対応等の改修を行う業務	
契約締結日	平成28年1月6日	
履行期間	平成28年1月7日～平成28年3月31日	
契約の相手方の商号又は名称等	(株)URシステムズ	
関係法人	-	
一定の関係を有する法人	-	
入札経緯及び結果	平成27年12月1日 入札公告 平成27年12月21日 入札書等不切 平成28年1月6日 開札	
予定価格	12,576,600円	
契約金額	11,448,000円	
落札率	91.03%	
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	×	参加条件をこれ以上緩和すると、業務の質の低下を招く恐れがあるため。なお、仕様書には必要と思われる事項はすべて記載している。
②業務等準備期間の十分な確保	×	過年度実施済。
③公告期間の見直し	×	過年度実施済(20日間を確保)。
④公告周知方法の改善	×	過年度実施済(ホームページ上に公示)。
⑤電子入札システムの導入	×	費用対効果の観点から導入予定なし。
⑥業者等からの聴き取り	○	4者((株)日立製作所、日本マイクロソフト(株)、TIS(株)、(株)プロフェース・システムズ)にヒアリングを実施した。
⑦より競争性の高い契約方式への見直し	×	過年度実施済(参加者の有無を確認する公募手続きから一般競争入札に移行)。
⑧再公募の実施	×	情報システム改修業務に該当するため、再公募の対象外。

法人における事後点検の結果講ずることとした措置

情報システム改修業務における1者応札対策については、取組み可能なものはすべて実施してきており、これ以上の解消策は見出せていない状況である。これを受け、第20回契約監視委員会(平成26年2月21日開催)において、本業務については、「1者応札について改善の余地なし」と認められているところである。第20回契約監視委員会での審議の結果等を踏まえ、1者応札の解消策を進める方向から、1者応札が解消しない競争環境下にあってもコスト削減が実現していく方向へと、対策の方向性をシフトしていくこととする。具体的には、予定価格の削減策(第20回契約監視委員会報告)について、価格の高止まり防止を含め、一定の効果が期待できることから、継続的に進めていくこととする。

(注)1. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」を記載。

(注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・応募事案フォローアップ票(平成27年度第4四半期(1~3月)分)

法人名	独立行政法人都市再生機構	
入札及び契約方式	一般競争入札	
契約の件名及び数量	平成27年度新旧基幹系連携システム等の改修業務(その2)	
契約内容	現在稼働中の賃貸住宅総合管理システム全体の基盤整備、データベース構造、ホストコンピュータとサーバ間のデータ連携を管理するシステムについて、機能追加・改良に対応する改修を行う業務	
契約締結日	平成28年1月26日	
履行期間	平成28年1月27日～平成28年6月30日	
契約の相手方の商号又は名称等	(株)日立製作所	
関係法人	-	
一定の関係を有する法人	-	
入札経緯及び結果	平成27年11月17日 入札公告 平成28年1月12日 入札書等〆切 平成28年1月25日 開札	
予定価格	103,591,440円	
契約金額	102,600,000円	
落札率	99.04%	
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	×	参加条件をこれ以上緩和すると、業務の質の低下を招く恐れがあるため。なお、仕様書には必要と思われる事項はすべて記載している。
②業務等準備期間の十分な確保	×	過年度実施済(業務準備期間を2週間から1ヶ月に延長)。
③公告期間の見直し	×	過年度実施済(56日間を確保)。
④公告周知方法の改善	×	過年度実施済(ホームページ上に公示)。
⑤電子入札システムの導入	×	費用対効果の観点から導入予定なし。
⑥業者等からの聴き取り	○	2者((株)URシステムズ、TIS(株))にヒアリングを実施した。
⑦より競争性の高い契約方式への見直し	×	過年度実施済(参加者の有無を確認する公募手続きから一般競争入札に移行)。
⑧再公募の実施	×	情報システム改修業務に該当するため、再公募の対象外。

法人における事後点検の結果講ずることとした措置

情報システム改修業務における1者応札対策については、取組み可能なものはすべて実施してきており、これ以上の解消策は見出せていない状況である。これを受け、第20回契約監視委員会(平成26年2月21日開催)において、本業務については、「1者応札について改善の余地なし」と認められているところである。第20回契約監視委員会での審議の結果等を踏まえ、1者応札の解消策を進める方向から、1者応札が解消しない競争環境下にあってもコスト削減が実現していく方向へと、対策の方向性をシフトしていくこととする。具体的には、予定価格の削減策(第20回契約監視委員会報告)について、価格の高止まり防止を含め、一定の効果が期待できることから、継続的に進めていくこととする。

(注)1. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」を記載。

(注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。



一者応札・応募事案フォローアップ票(平成27年度第4四半期(1~3月)分)

法人名	独立行政法人都市再生機構	
入札及び契約方式	一般競争入札	
契約の件名及び数量	平成27年度募集管理システムの改修業務(その3)	
契約内容	現在稼働中の空家募集情報及び契約者情報を管理するシステムについて、制度変更、機能改良等に対応する改修を行う業務	
契約締結日	平成28年2月24日	
履行期間	平成28年2月25日～平成28年6月30日	
契約の相手方の商号又は名称等	(株)日立製作所	
関係法人	-	
一定の関係を有する法人	-	
入札経緯及び結果	平成27年12月15日 入札公告 平成28年2月10日 入札書等〆切 平成28年2月24日 開札	
予定価格	107,096,040円	
契約金額	106,380,000円	
落札率	99.33%	
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	×	参加条件をこれ以上緩和すると、業務の質の低下を招く恐れがあるため。なお、仕様書には必要と思われる事項はすべて記載している。
②業務等準備期間の十分な確保	×	過年度実施済(業務準備期間を2週間から1ヶ月に延長)。
③公告期間の見直し	×	過年度実施済(57日間を確保)。
④公告周知方法の改善	×	過年度実施済(ホームページ上に公示)。
⑤電子入札システムの導入	×	費用対効果の観点から導入予定なし。
⑥業者等からの聴き取り	○	3者((株)URシステムズ、TIS(株)、日本マイクロソフト(株))にヒアリングを実施した。
⑦より競争性の高い契約方式への見直し	×	過年度実施済(参加者の有無を確認する公募手続きから一般競争入札に移行)。
⑧再公募の実施	×	情報システム改修業務に該当するため、再公募の対象外。

法人における事後点検の結果講ずることとした措置

情報システム改修業務における1者応札対策については、取組み可能なものはすべて実施してきており、これ以上の解消策は見出せていない状況である。これを受け、第20回契約監視委員会(平成26年2月21日開催)において、本業務については、「1者応札について改善の余地なし」と認められているところである。第20回契約監視委員会での審議の結果等を踏まえ、1者応札の解消策を進める方向から、1者応札が解消しない競争環境下にあってもコスト削減が実現していく方向へと、対策の方向性をシフトしていくこととする。具体的には、予定価格の削減策(第20回契約監視委員会報告)について、価格の高止まり防止を含め、一定の効果が期待できることから、継続的に進めていくこととする。

(注)1. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」を記載。

(注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・応募事案フォローアップ票(平成27年度第4四半期(1~3月)分)

法人名	独立行政法人都市再生機構	
入札及び契約方式	一般競争入札	
契約の件名及び数量	平成27年度団地維持管理システムの改修業務(その2)	
契約内容	現在稼働中の賃貸住宅、住棟、団地の諸元情報の管理、修繕計画及びストック活用計画を策定するシステムについて、業務変更や機能改良に対応する改修を行う業務	
契約締結日	平成28年2月24日	
履行期間	平成28年2月25日～平成28年6月30日	
契約の相手方の商号又は名称等	(株)日立製作所	
関係法人	-	
一定の関係を有する法人	-	
入札経緯及び結果	平成27年12月15日 入札公告 平成28年2月10日 入札書等不切 平成28年2月24日 開札	
予定価格	107,968,680円	
契約金額	105,840,000円	
落札率	98.03%	
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	×	参加条件をこれ以上緩和すると、業務の質の低下を招く恐れがあるため。なお、仕様書には必要と思われる事項はすべて記載している。
②業務等準備期間の十分な確保	×	過年度実施済(業務準備期間を2週間から1ヶ月に延長)。
③公告期間の見直し	×	過年度実施済(57日間を確保)。
④公告周知方法の改善	×	過年度実施済(ホームページ上に公示)。
⑤電子入札システムの導入	×	費用対効果の観点から導入予定なし。
⑥業者等からの聴き取り	○	3者((株)URシステムズ、TIS(株)、日本マイクロソフト(株))にヒアリングを実施した。
⑦より競争性の高い契約方式への見直し	×	過年度実施済(参加者の有無を確認する公募手続きから一般競争入札に移行)。
⑧再公募の実施	×	情報システム改修業務に該当するため、再公募の対象外。

法人における事後点検の結果講ずることとした措置

情報システム改修業務における1者応札対策については、取組み可能なものはすべて実施してきており、これ以上の解消策は見出せていない状況である。これを受け、第20回契約監視委員会(平成26年2月21日開催)において、本業務については、「1者応札について改善の余地なし」と認められているところである。第20回契約監視委員会での審議の結果等を踏まえ、1者応札の解消策を進める方向から、1者応札が解消しない競争環境下にあってもコスト削減が実現していく方向へと、対策の方向性をシフトしていくこととする。具体的には、予定価格の削減策(第20回契約監視委員会報告)について、価格の高止まり防止を含め、一定の効果が期待できることから、継続的に進めていくこととする。

(注)1. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」を記載。

(注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・応募事案フォローアップ票(平成27年度第4四半期(1~3月)分)

法人名	独立行政法人都市再生機構	
入札及び契約方式	一般競争入札	
契約の件名及び数量	平成27年度収納システムの改修業務(その3)	
契約内容	現在稼働中の賃貸住宅等の家賃、共益費及び分譲住宅の割賦金等の請求、 収納情報を管理するシステムについて、制度変更、機能改良に対応する改修を行う業務	
契約締結日	平成28年2月24日	
履行期間	平成28年2月25日～平成28年6月30日	
契約の相手方の商号又は名称等	(株)URシステムズ	
関係法人	-	
一定の関係を有する法人	-	
入札経緯及び結果	平成27年12月15日 入札公告 平成28年2月10日 入札書等×切 平成28年2月24日 開札	
予定価格	108,784,080円	
契約金額	108,464,400円	
落札率	99.71%	
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	×	参加条件をこれ以上緩和すると、業務の質の低下を招く恐れがあるため。なお、仕様書には必要と思われる事項はすべて記載している。
②業務等準備期間の十分な確保	×	過年度実施済(業務準備期間を2週間から1ヶ月に延長)。
③公告期間の見直し	×	過年度実施済(57日間を確保)。
④公告周知方法の改善	×	過年度実施済(ホームページ上に公示)。
⑤電子入札システムの導入	×	費用対効果の観点から導入予定なし。
⑥業者等からの聴き取り	○	3者((株)日立製作所、TIS(株)、日本マイクロソフト(株))にヒアリングを実施した。
⑦より競争性の高い契約方式への見直し	×	過年度実施済(参加者の有無を確認する公募手続きから一般競争入札に移行)。
⑧再公募の実施	×	情報システム改修業務に該当するため、再公募の対象外。

法人における事後点検の結果講ずることとした措置

情報システム改修業務における1者応札対策については、取組み可能なものはすべて実施してきており、これ以上の解消策は見出せていない状況である。これを受け、第20回契約監視委員会(平成26年2月21日開催)において、本業務については、「1者応札について改善の余地なし」と認められているところである。第20回契約監視委員会での審議の結果等を踏まえ、1者応札の解消策を進める方向から、1者応札が解消しない競争環境下にあってもコスト削減が実現していく方向へと、対策の方向性をシフトしていくこととする。具体的には、予定価格の削減策(第20回契約監視委員会報告)について、価格の高止まり防止を含め、一定の効果が期待できることから、継続的に進めていくこととする。

(注)1. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」を記載。

(注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・応募事案フォローアップ票(平成27年度第4四半期(1~3月)分)

法人名	独立行政法人都市再生機構	
入札及び契約方式	一般競争入札	
契約の件名及び数量	平成27年度保全情報オンラインシステム等の改修業務(その2)	
契約内容	現在稼働中の賃貸住宅の空家補修、小修理、保全及びリニューアル工事に係る契約、支払、並びに住戸、住棟、団地の修繕履歴等の情報を管理するシステムについて、機能追加・改良に対応する改修を行う業務	
契約締結日	平成28年2月24日	
履行期間	平成28年2月25日～平成28年6月30日	
契約の相手方の商号又は名称等	(株)URシステムズ	
関係法人	-	
一定の関係を有する法人	-	
入札経緯及び結果	平成27年12月15日 入札公告 平成28年2月10日 入札書等×切 平成28年2月24日 開札	
予定価格	106,997,760円	
契約金額	104,544,000円	
落札率	97.71%	
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	×	参加条件をこれ以上緩和すると、業務の質の低下を招く恐れがあるため。なお、仕様書には必要と思われる事項はすべて記載している。
②業務等準備期間の十分な確保	×	過年度実施済(業務準備期間を2週間から1ヶ月に延長)。
③公告期間の見直し	×	過年度実施済(57日間を確保)。
④公告周知方法の改善	×	過年度実施済(ホームページ上に公示)。
⑤電子入札システムの導入	×	費用対効果の観点から導入予定なし。
⑥業者等からの聴き取り	○	3者((株)日立製作所、TIS(株)、日本マイクロソフト(株))にヒアリングを実施した。
⑦より競争性の高い契約方式への見直し	×	過年度実施済(参加者の有無を確認する公募手続きから一般競争入札に移行)。
⑧再公募の実施	×	情報システム改修業務に該当するため、再公募の対象外。

法人における事後点検の結果講ずることとした措置

情報システム改修業務における1者応札対策については、取組み可能なものはすべて実施してきており、これ以上の解消策は見出せていない状況である。これを受け、第20回契約監視委員会(平成26年2月21日開催)において、本業務については、「1者応札について改善の余地なし」と認められているところである。第20回契約監視委員会での審議の結果等を踏まえ、1者応札の解消策を進める方向から、1者応札が解消しない競争環境下にあってもコスト削減が実現していく方向へと、対策の方向性をシフトしていくこととする。具体的には、予定価格の削減策(第20回契約監視委員会報告)について、価格の高止まり防止を含め、一定の効果が期待できることから、継続的に進めていくこととする。

(注)1. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」を記載。

(注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。



一者応札・応募事案フォローアップ票(平成27年度第4四半期(1~3月)分)

法人名	独立行政法人都市再生機構	
入札及び契約方式	一般競争入札	
契約の件名及び数量	平成27年度家賃管理システムの改修業務(その3)	
契約内容	現在稼働中の賃貸住宅等の家賃算出を行うシステムについて、制度変更、機能追加等に対応する改修を行う業務	
契約締結日	平成28年2月24日	
履行期間	平成28年2月25日～平成28年6月30日	
契約の相手方の商号又は名称等	(株)URシステムズ	
関係法人	-	
一定の関係を有する法人	-	
入札経緯及び結果	平成27年12月15日 入札公告 平成28年2月10日 入札書等×切 平成28年2月24日 開札	
予定価格	103,202,640円	
契約金額	101,930,400円	
落札率	98.77%	
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	×	参加条件をこれ以上緩和すると、業務の質の低下を招く恐れがあるため。なお、仕様書には必要と思われる事項はすべて記載している。
②業務等準備期間の十分な確保	×	過年度実施済(業務準備期間を2週間から1ヶ月に延長)。
③公告期間の見直し	×	過年度実施済(57日間を確保)。
④公告周知方法の改善	×	過年度実施済(ホームページ上に公示)。
⑤電子入札システムの導入	×	費用対効果の観点から導入予定なし。
⑥業者等からの聴き取り	○	3者((株)日立製作所、TIS(株)、日本マイクロソフト(株))にヒアリングを実施した。
⑦より競争性の高い契約方式への見直し	×	過年度実施済(参加者の有無を確認する公募手続きから一般競争入札に移行)。
⑧再公募の実施	×	情報システム改修業務に該当するため、再公募の対象外。

法人における事後点検の結果講ずることとした措置

情報システム改修業務における1者応札対策については、取組み可能なものはすべて実施してきており、これ以上の解消策は見出せていない状況である。これを受け、第20回契約監視委員会(平成26年2月21日開催)において、本業務については、「1者応札について改善の余地なし」と認められているところである。第20回契約監視委員会での審議の結果等を踏まえ、1者応札の解消策を進める方向から、1者応札が解消しない競争環境下にあってもコスト削減が実現していく方向へと、対策の方向性をシフトしていくこととする。具体的には、予定価格の削減策(第20回契約監視委員会報告)について、価格の高止まり防止を含め、一定の効果が期待できることから、継続的に進めていくこととする。

(注)1. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」を記載。

(注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・応募事案フォローアップ票(平成27年度第4四半期(1~3月)分)

法人名	独立行政法人都市再生機構	
入札及び契約方式	一般競争入札	
契約の件名及び数量	平成28・29年度技術監理部門情報化システムの維持管理業務	
契約内容	現在移動中の技術監理部門における工事情報等の一元管理を行うシステムについて、維持管理等を行う業務。	
契約締結日	平成28年3月29日	
履行期間	平成28年4月1日 ~ 平成30年3月31日	
契約の相手方の商号又は名称等	TIS(株)	
関係法人	-	
一定の関係を有する法人	-	
入札経緯及び結果	平成28年2月23日 入札公告 平成28年3月14日 入札書等×切 平成28年3月29日 開札	
予定価格	12,805,560円	
契約金額	12,636,000円	
落札率	98.68%	
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	×	参加条件をこれ以上緩和すると、業務の質の低下を招く恐れがあるため。なお、仕様書には必要と思われる事項はすべて記載している。
②業務等準備期間の十分な確保	×	業務準備期間が一者応札の原因とは考えられないため。
③公告期間の見直し	×	過年度実施済。(公告期間に3週間を確保した。)
④公告周知方法の改善	×	過年度実施済。(ホームページ上に公示)
⑤電子入札システムの導入	×	費用対効果の観点から導入予定なし。
⑥業者等からの聴き取り	○	2者(株)日立製作所、(株)URシステムズ)にヒアリングを実施した。
⑦より競争性の高い契約方式への見直し	×	過年度実施済。(随意契約から一般競争入札に移行。)
⑧再公募の実施	×	「随意契約等見直し計画」に基づく再公募対象外案件のため未実施。

法人における事後点検の結果講ずることとした措置

情報システム改修業務における1者応札対策については、取組み可能なものはすべて実施してきており、これ以上の解消策は見出せていない状況である。これを受け、第20回契約監視委員会(平成26年2月21日開催)において、本業務については、「1者応札について改善の余地なし」と認められているところである。第20回契約監視委員会での審議の結果等を踏まえ、1者応札の解消策を進める方向から、1者応札が解消しない競争環境下にあってもコスト削減が実現していく方向へと、対策の方向性をシフトしていくこととする。具体的には、予定価格の削減策(第20回契約監視委員会で報告)について、価格の高止まり防止を含め、一定の効果が期待できることから、継続的に進めていくこととする。

(注)1. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」を記載。

(注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・応募事案フォローアップ票(平成27年度第4四半期(1~3月)分)

法人名	独立行政法人都市再生機構	
入札及び契約方式	一般競争入札	
契約の件名及び数量	平成28年度ETLソフトウェアほか1件に係るソフトウェア保守	
契約内容	経営管理システムで利用しているソフトウェアの保守サポートサービス	
契約締結日	平成28年1月19日	
履行期間	平成28年1月20日～平成28年3月31日	
契約の相手方の商号又は名称等	TIS(株)	
関係法人	-	
一定の関係を有する法人	-	
入札経緯及び結果	平成27年12月4日 入札公告 平成28年1月7日 入札書等不切 平成28年1月19日 開札	
予定価格	7,752,240円	
契約金額	6,977,664円	
落札率	90.01%	
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	×	参加条件をこれ以上緩和すると、業務の質の低下を招く恐れがあるため。なお、仕様書には必要と思われる事項はすべて記載している。
②業務等準備期間の十分な確保	×	過年度実施済(72日間を確保)。
③公告期間の見直し	×	過年度実施済(34日間を確保)、問合せ等は複数あった。
④公告周知方法の改善	×	過年度実施済(ホームページ上に公示)、問合せ等は複数あった。
⑤電子入札システムの導入	×	費用対効果の観点から導入予定なし。
⑥業者等からの聴き取り	○	3者(株)日立製作所、日本マイクロソフト(株)、KDDIまとめてオフィス(株))にヒアリングを実施した。
⑦より競争性の高い契約方式への見直し	×	初回より実施済(参加者の有無を確認する公募手続きから一般競争入札に移行)。
⑧再公募の実施	×	再公募対象外案件のため未実施。

法人における事後点検の結果講ずることとした措置

本業務(ソフトウェア製品保守)の履行には、一般に当該ソフトウェア製品供給元から、不具合があった場合の解決策に係る情報提供や更新プログラムの提供などのサポートが必要であるため、当該ソフトウェアライセンスの販売に関与した事業者(代理店)以外の参入が難しくなっていると推定される。本調達はソフトウェアのライセンスを機構に販売した事業者のグループ会社が応札、契約しているところである。そのため、一者応札の解消に向けた決め手となる対策が見出しにくい状況であるが、準備期間の十分な確保、積極的な調達周知などの対策を継続することとする。

(注)1. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」を記載。

(注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・応募事案フォローアップ票(平成27年度第4四半期(1~3月)分)

法人名	独立行政法人都市再生機構	
入札及び契約方式	一般競争入札	
契約の件名及び数量	平成28年度BIソフトウェア等に係る保守サポート	
契約内容	経営管理システムで利用しているパッケージソフトウェアの保守サポートサービス	
契約締結日	平成28年1月19日	
履行期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日	
契約の相手方の商号又は名称等	TIS(株)	
関係法人	-	
一定の関係を有する法人	-	
入札経緯及び結果	平成27年11月5日 入札公告 平成27年12月28日 入札書等不切 平成28年1月19日 開札	
予定価格	34,914,240円	
契約金額	31,069,008円	
落札率	88.99%	
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	×	参加条件をこれ以上緩和すると、業務の質の低下を招く恐れがあるため。なお、仕様書には必要と思われる事項はすべて記載している。
②業務等準備期間の十分な確保	×	過年度実施済(73日間を確保)。
③公告期間の見直し	×	過年度実施済(53日間を確保)。
④公告周知方法の改善	×	過年度実施済(ホームページ上に公示)。
⑤電子入札システムの導入	×	費用対効果の観点から導入予定なし。
⑥業者等からの聴き取り	○	2者(㈱日立製作所、日本マイクロソフト(株))にヒアリングを実施した。
⑦より競争性の高い契約方式への見直し	×	初回より実施済(参加者の有無を確認する公募手続きから一般競争入札に移行)。
⑧再公募の実施	×	再公募対象外案件のため未実施。

法人における事後点検の結果講ずることとした措置

本業務(ソフトウェア製品保守)の履行には、一般に当該ソフトウェア製品供給元から、不具合があった場合の解決策に係る情報提供や更新プログラムの提供などのサポートが必要であるため、当該ソフトウェアライセンスの販売に関与した事業者(代理店)以外の参入が難しくなっていると推定される。本調達はソフトウェアのライセンスを機構に販売した事業者のグループ会社が応札、契約しているところである。そのため、一者応札の解消に向けた決め手となる対策が見出しにくい状況であるが、準備期間の十分な確保、積極的な調達周知などの対策を継続することとする。

(注)1. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」を記載。

(注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。



一者応札・応募事実フォローアップ票(平成27年度第4四半期(1～3月)分)

法人名	独立行政法人都市再生機構	
入札及び契約方式	一般競争入札	
契約の件名及び数量	平成28年度機械式駐車装置等保守点検業務(契約名称及び数量は別紙による)	
契約内容	<p>■機械式駐車装置等の保守点検業務</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・UR賃貸住宅の機械式駐車装置等を安全かつ良好な運転状態等に保持するために点検、調整及び消耗品等の取替等を行う保全業務</li> <li>・24時間、利用者から電話又はインターホンによる通報に回答し、必要に応じて出勤し、適切な措置を講じる緊急時対応業務</li> <li>・点検等により確認された経常的に生じる不具合や損耗について、現状復旧を目的に、原則1件200万円未満の小規模で、その都度行う小修理工事</li> </ul>	
契約締結日	別紙	
履行期間	平成28年4月1日～平成31年3月31日	
契約の相手方の商号又は名称等	別紙	
関係法人	別紙	
一定の関係を有する法人	別紙	
入札経緯及び結果	<p>標準スケジュール</p> <p>平成28年1月18日～平成28年2月5日 入札公告</p> <p>平成28年2月5日 申請書等締切</p> <p>平成28年3月10日 入札書等締切</p> <p>平成28年3月11日 開札</p>	
予定価格	別紙	
契約金額	別紙	
落札率	別紙	
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	○	機械式駐車装置等保守点検業務については、平成25年度より一般競争入札を実施しているところである。平成25年度公募結果については、39件中39件が1者応札。2回目の一般競争入札である平成28年度公募においては、36件の公募手続きを行い、36件中34件が1者応札。平成28年度公募において導入した1者応札改善取組みは以下の通り。
②業務等準備期間の十分な確保	×	①仕様書の見直し等
③公告期間の見直し	×	【企業の実績】 H25: 過去3年間における機械式駐車装置の保全業務又は修繕の請負経験を年間100台(搬器換算)以上を有していること。 H28: 過去3年間における請負経験を公募工区の規模に応じて設定
④公告周知方法の改善	×	【緊急体制】 H25: 通報を受けてから概ね30分以内に現地に到着可能な体制であること H28: 速やかに現地到着
⑤電子入札システムの導入	×	【部品の保管体制等】 H25: ・対象団地の機種に必要な消耗品及び日常的に発生する交換部品の保管体制があること ・仕様書に記載の基準に適合する消耗品等修繕部品を調達する体制があること
⑥業者等からの聴き取り	○	H28: 削除 【部品の規格】 H25: 消耗品及び交換部品は、製造者の規格によるものとする。なお、製造者の規格と同等品を用いる場合には、製造者の規格と同等品であることを証明する書類を提出すること
⑦より競争性の高い契約方式への見直し	×	H28: 既設品と同等品で可。ただし主要部品については製造者の規格品とする 【技術基準類】 H25: 対象団地の機種における仕様書に記載の保守業務及び修繕に関する技術資料が整備されていること
⑧再公募の実施	○	H28: 点検対象機種と同等品で可 【配置技術者】 H25: 現場責任者は、機械式駐車装置等の保守点検業務の実務経験を10年以上有し保守点検業務対象同型機の実務経験を5年以上、もしくはそれに相当する知識・技能を有し、さらに現場担当者以上の経験、知識及び技能を有する者とする H28: 同等機の実務経験で可
		⑥業者等からの聴き取り 業者ヒアリングを実施し、その結果を受けて、仕様書の見直しをおこなった

法人における事後点検の結果講ずることとした措置

今般の公募結果をうけて、再度事業者ヒアリング(特に2者応札となった工区を重点的に)を実施し、上記取組に対する評価を含め検証を行い、更なる改善取組内容を検討する(検討結果については、次回以降の契約監視委員会で点検を受ける予定)

(注)1. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善

方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」を記載。

(注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

H28年機械式駐車装置保守点検業務契約一覧(2回連続1者応札)

【別紙】

契約件名	数量 (台)	予定価格	落札額	落札率	契約相手方	関係法人	一定の関係 を有する法 人公表案件
H28-アーバンライフ亀戸外3団地機械式駐車装置等保守点検業務	567	75,257,640	71,755,200	95.35%	IHI運搬機械(株)	-	-
H28-アーバンライフ立川機械式駐車装置等保守点検業務	92	11,003,040	10,260,000	93.25%	三菱重エメカトロシステムズ(株)	-	-
H28-アクシス台東外2団地機械式駐車装置等保守点検業務	61	12,936,240	12,908,160	99.78%	日精(株)	-	-
H28-シーリアお台場三番街機械式駐車装置等保守点検業務	159	3,541,320	3,541,320	100.00%	フジパスク(株)	-	-
H28-シティハイツ日野旭が丘機械式駐車装置等保守点検業務	40	1,897,560	1,814,400	95.62%	二宮産業(株)	-	-
H28-セーラ小松川外3団地機械式駐車装置等保守点検業務	235	10,231,920	8,964,000	87.61%	(株)ニッパツパーキングシステムズ	-	-
H28-ブラザ新小金井外4団地機械式駐車装置等保守点検業務	216	5,741,280	5,734,800	99.89%	サノヤス・エンジニアリング(株)	-	-
H28-リバーハーブタワー南千住外2団地機械式駐車装置等保守点検業務	259	4,800,600	4,672,080	97.32%	新明和工業(株)	-	-
H28-竹の塚第一団地外53団地機械式駐車装置等保守点検業務	4,042	110,697,840	110,682,936	99.99%	光洋機械産業(株)	-	-
H28-天王洲ビュータワー機械式駐車装置等保守点検業務	152	4,410,720	4,228,200	95.86%	(株)昭和起重機製作所	-	-
H28-つくば・二の宮外1団地機械式駐車装置等保守点検業務	110	4,322,160	4,281,120	99.05%	東京エンジニアリングシステムズ(株)	-	-
H28-大久保外12団地機械式駐車装置等保守点検業務	1,829	63,236,160	63,229,248	99.99%	光洋機械産業(株)	-	-
H28-幕張ベイタウンパティオス7番街外1団地機械式駐車装置等保守点検業務	218	31,648,320	31,648,320	100.00%	日精(株)	-	-
H28-アーベイン相模原駅前機械式駐車装置等保守点検業務	62	11,509,560	11,508,480	99.99%	新明和工業(株)	-	-
H28-コンフォール篠原外1団地機械式駐車装置等保守点検業務	76	6,332,040	6,233,760	98.45%	エヌエイチパーキングシステムズ(株)	-	-
H28-シティコート山下公園機械式駐車装置等保守点検業務	23	5,169,960	5,054,400	97.76%	日精(株)	-	-
H28-シャレール海岸通機械式駐車装置等保守点検業務	76	3,251,880	2,954,880	90.87%	(株)ニッパツパーキングシステムズ	-	-
H28-ビュープラザセンター北外4団地機械式駐車装置等保守点検業務	574	18,098,640	18,090,000	99.95%	サノヤス・エンジニアリング(株)	-	-
H28-西菅田外20団地機械式駐車装置等保守点検業務	1,959	70,694,640	70,687,080	99.99%	光洋機械産業(株)	-	-
H28-中山駅前ハイツ外34団地機械式駐車装置等保守点検業務	4,233	142,096,680	103,464,000	72.81%	東京エンジニアリングシステムズ(株)	-	-
H28-コンフォール川口飯塚機械式駐車装置等保守点検業務	40	4,586,760	4,548,960	99.18%	日精(株)	-	-

H28-プラザシティ新所沢けやき通り外11団地機械式駐車装置等保守点検業務	1,198	38,604,600	38,600,064	99.99%	光洋機械産業(株)	-	-
H28-所沢パークタウン駅前通り外7団地機械式駐車装置等保守点検業務	704	23,360,400	22,680,000	97.09%	東京エンジニアリングシステムズ(株)	-	-
アーバンラフレ星ヶ丘外10団地機械式駐車装置等保守点検業務	1,158	40,987,080	40,195,440	98.07%	東京エンジニアリングシステムズ(株)	-	-
日進香久山花の街外1団地機械式駐車装置等保守点検業務	300	10,143,360	10,044,000	99.02%	サノヤス・エンジニアリング(株)	-	-
28-HAT神戸灘の浜外2団地機械式駐車装置等保守点検業務	204	18,151,560	16,740,000	92.22%	三菱重工業メカトロシステムズ(株)	-	-
28-アーベインなんばウエスト外3団地機械式駐車装置等保守点検業務	422	51,396,120	51,392,880	99.99%	新明和工業(株)	-	-
28-アーベイン東三国外18団地機械式駐車装置等保守点検業務	1,946	54,422,280	54,052,142	99.32%	東京エンジニアリングシステムズ(株)	-	-
28-アルビス寺本外22団地機械式駐車装置等保守点検業務	2,209	65,822,760	65,772,000	99.92%	サノヤス・エンジニアリング(株)	-	-
28-香里ヶ丘けやき東街外13団地機械式駐車装置等保守点検業務	1,925	57,716,280	56,555,280	97.99%	エヌエイチパーキングシステムズ(株)	-	-
28-船場淡路町機械式駐車装置等保守点検業務	34	5,992,920	5,832,000	97.31%	IHI運搬機械(株)	-	-
28-西島リバーサイドヒルなぎさ街外18団地機械式駐車装置等保守点検業務	1,856	60,518,880	60,505,056	99.98%	光洋機械産業(株)	-	-
28-アーベインヒルズ小笹外1団地機械式駐車装置保守点検業務	83	5,527,440	4,933,872	89.26%	IHI運搬機械(株)	-	-
28-シーサイドももちセンターステージ外13団地機械式駐車装置保守点検業務	713	26,990,280	25,814,376	95.64%	東京エンジニアリングシステムズ(株)	-	-

一者応札・応募事案フォローアップ票(平成27年度第4四半期(1~3月)分)

法人名	独立行政法人都市再生機構	
入札及び契約方式	一般競争入札	
契約の件名及び数量	平成28年度産業廃棄物等の収集・運搬及び処分業務(神奈川西住まいセンター)	
契約内容	UR賃貸住宅団地内等から排出される、産業廃棄物(廃プラスチック類、金属くず等)及び家電リサイクル法に規定する廃棄物(テレビ・エアコン・洗濯機等)の、収集運搬及び処分に関する業務の実施。	
契約締結日	平成28年3月31日	
履行期間	平成28年4月1日 ~ 平成29年3月31日	
契約の相手方の商号又は名称等	(株)神奈川保健事業社	
関係法人	-	
一定の関係を有する法人	-	
入札経緯及び結果	平成28年2月8日 入札公告	
	平成28年2月22日 申請書受領期限	
	平成28年3月11日 入札書受領期限	
	平成28年3月14日 開札、業務請負者の決定	
予定価格	3,317,760円	
契約金額	2,574,720円	
落札率	77.60%	
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	○	参加条件をこれ以上緩和すると、業務の質の低下を招く恐れがあるため。なお、仕様書には必要と考える事項は全て記載している。
②業務等準備期間の十分な確保	○	開札日から履行開始日まで7日(土日含む)確保、規程どおりの日数を確保している。
③公告期間の見直し	○	入札公告から開札日まで一ヶ月以上の期間を確保している。
④公告周知方法の改善	○	広く周知を図るべくホームページに仕様書等を掲載している。
⑤電子入札システムの導入	×	費用対効果の観点から導入予定はない。
⑥業者等からの聴き取り	○	2者((株)カンキョーワークス及び(株)光栄)にヒアリングを実施している。
⑦より競争性の高い契約方式への見直し	×	一般競争入札で実施している。
⑧再公募の実施	×	再公募対象外案件のため実施していない。

法人における事後点検の結果講ずることとした措置

上記のとおり、業務等準備期間及び公告期間について一定の期間を設けたが、平成27年度発注した当該業務については1者応札であった。(契約相手方:株式会社神奈川保健事業社 契約額2,574,720円 落札率77.60%)

その結果、同様の業務を実施している法人であり、他センターで入札に参加した(株)カンキョーワークス及び(株)光栄に参加しなかった要因をヒアリングしたところ、(株)カンキョーワークスについては、他センターとの入札時期が重なり、参加を見送ったとのことであった。(株)光栄については、担当業務エリアが広く、産業廃棄物の収集及び運搬業務に不安があり参加を見送ったとのことであった。

改善策として、H28年度業務において、HPに公示後に、他センターの参加状況を確認しつつ、神奈川西住まいセンター発注業務にも参加いただくよう積極的に周知する。

(注)1. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」を記載。

(注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・応募事案フォローアップ票(平成27年度第4四半期(1~3月)分)

法人名	独立行政法人都市再生機構	
入札及び契約方式	一般競争入札	
契約の件名及び数量	【URコミュニティ】汚水処理施設の余剰汚泥引出及び運搬処理業務(井之口団地)	
契約内容	本業務は井之口団地の汚水処理施設について、浄化槽の清掃又は余剰汚泥の引出を行う。また、浄化槽内から生じた余剰汚泥及びスカム等を産業廃棄物処理法に基づき、市町村等が設置する処理施設へ適正に運搬するものとする	
契約締結日	平成28年3月15日	
履行期間	平成28年4月1日 ~ 平成31年3月31日	
契約の相手方の商号又は名称等	(株)サンキョークリエイト	
関係法人	—	
一定の関係を有する法人	—	
入札経緯及び結果	平成28年2月3日 入札公告	
	平成28年2月18日 申込書締切	
	平成28年3月7日 入札書等提出期限	
	平成28年3月8日 開札	
予定価格	3,570,000円	
契約金額	3,175,200円	
落札率	88.94%	
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	○	可能な限りで条件は緩和している。
②業務等準備期間の十分な確保	○	既に標準的な準備期間を確保しているところ。
③公告期間の見直し	○	昨年度は7日間(5営業日)であったが、今回は15日間(10営業日)を確保した。
④公告周知方法の改善	○	過年度実施済(ホームページ上に公示)
⑤電子入札システムの導入	×	費用対効果の観点から導入予定なし。
⑥業者等からの聴き取り	○	参加資格を有すると思われる業者への事前周知を実施。
⑦より競争性の高い契約方式への見直し	○	過年度実施済(一般競争入札で実施)
⑧再公募の実施	×	再公募対象外案件のため未実施。

#### 法人における事後点検の結果講ずることとした措置

今回の公募情報の周知をおこなった2者に参加しなかった理由をヒアリングしたところ、1者は、年度末の時期であり他の工事・業務等で社内での人員確保が難しく入札準備を行うことが出来ないと判断し参加を見送ったとのこと。他の1者においては、競争の勝算がないとの判断により参加に至らなかったとのことであった。

公募期間は、平成28年2月3日公示、同年2月18日申請締切となっており、業務等準備期間の十分な期間は確保しているものの、公募時期について改善の余地はあるものと思料される。

これを踏まえ、次回公募時には、以下の改善策をとることとする。  
・事業者が多忙な年末及び年度末を避け、入札準備に人員を確保できるタイミングを見計らい公告期間を設定する。

(注)1. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」を記載。

(注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。



一者応札・応募事案フォローアップ票(平成27年度第4四半期(1～3月)分)

法人名	独立行政法人都市再生機構	
入札及び契約方式	一般競争入札	
契約の件名及び数量	居住性能館他2施設昇降機保守管理業務	
契約内容	本業務は、管理分室施設内の居住性能館、すまいと環境館、超高層住宅実験タワーにある3基の昇降機の保守管理を行う業務である。	
契約締結日	平成28年3月23日	
履行期間	平成28年4月1日～平成30年3月31日	
契約の相手方の商号又は名称等	エス・イー・シーエレベーター(株)	
関係法人	-	
一定の関係を有する法人	-	
入札経緯及び結果	平成28年2月9日 入札公告 平成28年3月2日 入札書等提出期限 平成28年3月16日 開札	
予定価格	3,229,200円	
契約金額	1,830,600円	
落札率	56.69%	
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	○	参加資格要件の一つである緊急時対応について、過年度の24時間出動可能な体制から、平日9時～17時の間で出動可能な体制に緩和した。
②業務等準備期間の十分な確保	○	過年度の9営業日から11営業日とした。
③公告期間の見直し	○	過年度の10営業日から15営業日へ延長。
④公告周知方法の改善	×	以前より公募参加した者に公告の周知を行うとともに、ホームページ上に掲示文、入札説明書、仕様書を掲載した。
⑤電子入札システムの導入	×	費用対効果の観点から導入予定なし。
⑥業者等からの聴き取り	○	1者にヒアリングを実施した。
⑦より競争性の高い契約方式への見直し	×	以前より一般競争入札(最低価格落札方式)を採用している。
⑧再公募の実施	×	再公募対象外案件のため未実施。

法人における事後点検の結果講ずることとした措置

過年度に1者応札になったことを踏まえ、新規参入者への要件緩和のため、参加資格要件の一部緩和や公告期間延長をおこなったにもかかわらず1者応札となった。  
過年度に入札に参加した者へのヒアリングの結果、他社が保守管理してきた設備であり詳細を把握していないこと、それに伴い障害発生時の修理部品確保や緊急修理対応が速やかにできない恐れがあること、併せて、前年度の他社による落札結果を踏まえ價格的に自社採算に合わない恐れがあることを理由に、本件入札に対して消極的であったとの回答を得た。

以上から、次回公募時においては、参入が予想される同業他社に幅広く入札公示の周知を行うとともに、業務等準備期間を更に十分確保することや、保守管理業務の対象機器についてより詳細その仕様を明示することや事前に現場確認の機会を設ける等、入札参加を促すための可能な方策を検討する。

(注)1. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」を記載。

(注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・応募事案フォローアップ票(平成27年度第4四半期(1~3月)分)

法人名	独立行政法人都市再生機構	
入札及び契約方式	一般競争入札	
契約の件名及び数量	自家用電気工作物及び施設内設備等保守管理業務	
契約内容	<p>自家用電気工作物による事故の発生を警戒し、未然に防止することに努める。また、施設内の設備等の適切な管理を行うことにより、安全な環境を確保して、事務所の円滑な管理運営に寄与することを目的とする。</p> <p>1. 自家用電気工作物の保守管理業務 2. 施設内の設備等の保守管理業務 3. 施設の開錠、施錠、鍵の管理等業務 4. 設備管理方法の改善に関する提案</p>	
契約締結日	平成27年3月3日	
履行期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日	
契約の相手方の商号又は名称等	中央管財株式会社	
関係法人	-	
一定の関係を有する法人	-	
入札経緯及び結果	<p>平成28年2月3日 入札公告</p> <p>平成28年2月22日 入札書等提出期限</p> <p>平成28年3月8日 開札</p>	
予定価格	7,529,760円	
契約金額	6,661,440円	
落札率	88.47%	
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	○	業務内容等の記載をより詳細にした。なお、仕様書には必要と思われる事項はすべて記載している。
②業務等準備期間の十分な確保	×	開札日から履行期間開始日までの休日を含めた日数が36日間から24日間に短縮した。ただし、業務等準備期間としての不足は生じていない。
③公告期間の見直し	×	公告期間は前回と同じ12営業日しか確保できなかった。
④公告周知方法の改善	×	ホームページ上に掲示文、入札説明書、仕様書を掲載した。
⑤電子入札システムの導入	×	費用対効果の観点から導入予定なし。
⑥業者等からの聴き取り	○	機構の業務実績のある2者に聴取したところ、現契約額では採算がとれず、応札は難しいとのことであった。
⑦より競争性の高い契約方式への見直し	×	以前より一般競争入札(最低価格落札方式)を採用している。
⑧再公募の実施	×	再公募対象外案件のため未実施。

法人における事後点検の結果講ずることとした措置

本業務は、技術管理分室内の自家用電気工作物による事故の発生を警戒し、未然に防止することに努めるとともに、施設内の設備の適切な管理を行うことにより、安全な環境を確保して事務所の円滑な管理運営に寄与することを目的とするもの。平成20年度から一般競争入札を導入し、平成21年度からは複数年度契約(3年)の業務としてきたところ。平成23年度の発注より1者応札となり、平成28年度も1者応札であった。

1者応札となった理由については、機構業務の受注実績を有する施設管理業者等である2者にヒアリングを行った結果、業務に必要な資格者を確保する必要がある一方、価格的に採算が見込めず、既契約額での入札には対応が困難との意見であった。

施設の性格上、本業務の仕様は必須であり、これ以上の参加資格要件緩和は品質低下にも繋がりがねず、法令順守の観点からも難しい。従って、次回公募時においては、広く周知を行うよう取り組むとともに、申請期間を可能な限り長めにとるなどの対応により応札者増加を図りたい。

(注)1. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」を記載。

(注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・応募事案フォローアップ票(平成27年度第4四半期(1~3月)分)

法人名	独立行政法人都市再生機構	
入札及び契約方式	企画競争	
契約の件名及び数量	平成28年度職員採用の選考に係る総合能力検査問題の提供及び採点等業務	
契約内容	平成28年度に行う職員採用の選考にあたり、選考プロセスの一つとして、応募者の基礎的な知的能力及び職務適応性等に関する検査を実施する業務	
契約締結日	平成28年1月14日	
履行期間	平成28年4月1日 ~ 平成29年3月31日	
契約の相手方の商号又は名称等	(株)リクルートキャリア	
関係法人	-	
一定の関係を有する法人	-	
入札経緯及び結果	平成27年12月4日 入札公告 平成27年12月18日 企画提案書等提出期限 平成27年12月24日 特定結果通知 平成28年1月14日 見積合わせ	
予定価格	9,358,200円	
契約金額	8,665,000円	
落札率	92.59%	
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	×	・業務の質の低下を招く恐れがあるため。
②業務等準備期間の十分な確保	○	・昨年度は3月末契約4月1日業務開始で準備期間を設けていなかったところ、今年度においては1月14日契約4月1日業務開始にするなど、2ヶ月半の準備期間を確保した。
③公告期間の見直し	×	・標準的な公告期間を確保しているため。
④公告周知方法の改善	○	・参加が可能と思われる業者に、公募状況を電話連絡。
⑤電子入札システムの導入	×	・企画提案競技方式であるため対応せず。
⑥業者等からの聴き取り	○	・落札者以外の事業者1者((株)ディスコ)にヒアリングを実施
⑦より競争性の高い契約方式への見直し	×	・価格競争を含む一般競争入札は、業務の質の低下を招く恐れがあるため採用し得ない。
⑧再公募の実施	×	・再公募対象外案件のため未実施。

法人における事後点検の結果講ずることとした措置

新卒採用においては、本人確認が可能であり、かつ効率的な受験を可能とするテストセンター形式で総合能力検査を実施することが採用活動上重要ととらえていることから、同形式を全国規模で実施している事業者に対して業務を発注するべく公募条件を設定したところ。当該公募条件に合致する企業のうち、過去同様の入札に参加していた企業(日本エス・エイチ・エル株式会社)に不参加の理由を確認したところ、過去数回にわたるプレゼンの結果、価格面や実績等で落札者を上回る提案が困難と判断し、参加を見送ったとのこと。

総合能力検査の質を担保する観点から、今後調達する総合能力検査の条件や方式について大幅に変更することは困難なため、更なる競争性の確保は難しい部分もあるが、参加が可能と思われる事業者に公募事実を周知する等の地道な取組みを継続することで、改善を図りたい。

(注)1. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」を記載。

(注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・応募事案フォローアップ票(平成27年度第4四半期(1~3月)分)

法人名	独立行政法人都市再生機構	
入札及び契約方式	一般競争入札	
契約の件名及び数量	平成28年度基幹系機器に係るプリンタートナーの購入	
契約内容	基幹系機器用のプリンタートナー等の購入業務	
契約締結日	平成28年2月18日	
履行期間	平成28年4月1日 ~ 平成29年3月31日	
契約の相手方の商号又は名称等	(株)日立システムズ	
関係法人		
一定の関係を有する法人		
入札経緯及び結果	平成27年12月17日 入札公告 平成28年2月8日 申請書及び入札書締切 平成28年2月18日 開札	
予定価格	31,836,240円	
契約金額	31,836,240円	
落札率	100.00%	
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	×	一般的な規格、品質等の仕様としている。
②業務等準備期間の十分な確保	○	契約締結日から履行開始日までの期間を昨年度より一週間長く確保している。
③公告期間の見直し	×	昨年度と同程度の公告期間を確保している。
④公告周知方法の改善	×	官報掲載及びホームページに入札説明書及び仕様書の掲載を実施している。
⑤電子入札システムの導入	×	費用対効果の観点から導入予定なし。
⑥業者等からの聴き取り	○	3者からヒヤリングを実施した。「昨年度の価格より検討したが、価格面で折り合えないとの判断に至った」との回答と「出荷証明の提出義務等を付していることで参加しないということはない」との回答を得ている。
⑦より競争性の高い契約方式への見直し	×	一般競争入札を導入済み。
⑧再公募の実施	×	再公募対象外案件のため未実施。

法人における事後点検の結果講ずることとした措置

一者応札となった要因として、昨年度に引き続き今回の業者ヒアリング結果からも、前回の落札額から当該業務を落札できないと判断したと思料される。落札額が参考見積もり等から得られる一般市場価格との乖離が大きい(落札価格の約2倍)こと、当該トナーの使用機器のリース契約が平成29年12月末で終了することを考慮し、次回の調達についてはその有無も含め検討していきたい。

(注)1. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」を記載。

(注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。



一者応札・応募事案フォローアップ票(平成27年度第4四半期(1~3月)分)

法人名	独立行政法人都市再生機構	
入札及び契約方式	一般競争入札	
契約の件名及び数量	平成27年度書類等の運送に関する業務	
契約内容	本業務は、あらかじめ指定した当機構(新宿アイランドタワー内3本部の拠点事務所)から書類等の集配業務である。	
契約締結日	平成28年1月1日	
履行期間	平成28年1月1日 ~ 平成29年12月31日	
契約の相手方の商号又は名称等	佐川急便(株)	
関係法人	-	
一定の関係を有する法人	-	
入札経緯及び結果	平成27年4月22日 入札公告	
	平成27年5月12日 申請書等提出期限(1社提出があった申請書類不備。参加者なしで不調)	
	平成27年8月19日 入札公告(再公募)	
	平成27年9月4日 申請書等提出期限(1者提出あり。)	
	平成27年9月15日 開札(1者応札者の入札書類の不備。入札無効により不調)	
	平成27年10月15日 入札公告(再々公募)	
	平成27年11月17日 申請書等提出期限	
	平成27年11月26日 開札	
予定価格	10,241,994円	
契約金額	8,830,166円	
落札率	86.22%	
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	×	業務の質の低下を招く恐れがあるため、前回同様の仕様を現状で見直す予定なし。
②業務等準備期間の十分な確保	○	開札日から履行開始日までの期間について、前回公募時の10日目から、1回目で14日目、2回目で16日目、3回目で約1か月と準備期間を延長している。
③公告期間の見直し	×	入札公告日から参加申請締切日までの期間が、1回目の入札では前回公募時と同じ10営業日だったが、1回目の入札不調を受け2回目の入札では2営業日延長、2回目の入札不調を受け3回目の入札では、さらに10営業日延長した。
④公告周知方法の改善	○	公募開始後、2回の入札不調を通して、日本通運(株)へのヒアリングや周知を行った。
⑤電子入札システムの導入	×	費用対効果の観点から導入予定なし。
⑥業者等からの聴き取り	○	入札不調を受けて、特定信書便を扱う日本通運(株)にヒアリングを実施した。
⑦より競争性の高い契約方式への見直し	×	競り下げ方式の導入による公募の周知促進を検討したが、対象業者が全国配送可能な特定信書便取扱業者に限定されるため、見送られた。
⑧再公募の実施	○	2回の入札不調を受け、2回の再公募を実施した。

法人における事後点検の結果講ずることとした措置

今回入札においては、2回の入札不調を通して、業務等準備期間の十分な確保、公告期間の延長、及び業者ヒアリングを行ったが、前回1者応札による受注業者参加1者の応札となった。  
業者ヒアリングの結果は、特定信書便を取扱う全国配送可能な業者に対して、公募前に応札に必要な事前の調整期間が十分とれなかったことが問題点として挙げられる。  
今後は公募開始前に、特定信書便を取扱う全国配送可能な業者に広く周知する等を行うことを検討することとしたい。

(注)1. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」を記載。

(注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・応募事案フォローアップ票(平成27年度第4四半期(1～3月)分)

法人名	独立行政法人都市再生機構	
入札及び契約方式	一般競争入札(単価契約)	
契約の件名及び数量	東日本賃貸住宅本部レンタカーの借受(平成28～30年度)	
契約内容	レンタカーに係る法人契約	
契約締結日	平成28年2月22日	
履行期間	平成28年4月1日～平成31年3月31日	
契約の相手方の商号又は名称等	ニッポンレンタカーアーバンネット(株)	
関係法人	-	
一定の関係を有する法人	-	
入札経緯及び結果	H28.1.8 入札公告 H28.1.18 申請書提出期限 H28.1.28 参加資格の確認通知 H28.2.16 開札	
予定価格	5,015,844円	
契約金額	3,780,108円	
落札率	75.36%	
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	○	東北地方拠点駅の見直し、営業所の駅近接条件の緩和、保険内容の見直し等を行った。
②業務等準備期間の十分な確保	×	標準的な準備期間を確保しているため。
③公告期間の見直し	×	標準的な準備期間を確保しているため。
④公告周知方法の改善	○	トヨタレンタカー(トヨタ自動車(株))、駅レンタカー(ジェイアール東日本レンタリース(株))に電話で周知を行った。
⑤電子入札システムの導入	×	費用対効果の観点から導入予定なし。
⑥業者等からの聴き取り	○	上記2社及びタイムズ24(株)から聴き取り調査を行った。
⑦より競争性の高い契約方式への見直し	×	一般競争入札を行っている。
⑧再公募の実施	×	再公募対象外案件のため未実施。

法人における事後点検の結果講ずることとした措置

当該業務は、東北の震災被災現地への足の確保が重要な要素であり、仕様書で定める東北新幹線等駅近辺への営業拠点設置は必須であるが、現状においてそれを充足する社はニッポンレンタカー、トヨタレンタカー、駅レンタカーの3社のみである。

駅レンタカーは車両の準備が十分に行えない可能性があるとして、応札を見送った。

トヨタレンタカーが応札しなかった理由は、各都道府県別会社を統合して契約する仕組みが同社グループ内において調整できなかったというものであり、機構が示した条件に大きな問題はなく、次回への入札意欲を示していた。

タイムズレンタカーについては営業拠点が1か所だけ不足しているのが現状であるが、後日ヒアリングしたところ今後検討するとの回答であった。

今回契約が満了する3年後にあつては、その時点での震災復興事業の状況も勘案しつつ、さらなる見直しを行うこととしたい。

(注)1. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」を記載。

(注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・応募事案フォローアップ票(平成27年度第4四半期(1～3月)分)

法人名	独立行政法人都市再生機構	
入札及び契約方式	一般競争入札	
契約の件名及び数量	新宿アイランドタワーサーバー室空調設備遠隔管理業務(平成28～30年度)	
契約内容	上記室内にある空調設備の運転情報などを端末伝送装置にて経由し、電話回線(公衆回線)を用いて遠隔監視センターに伝送し、遠隔監視を行うもの。 なお、当該設備に故障・事故・その他の非常事態が発生した場合は、技術員が現地に急行して、応急の措置を行うものとする。	
契約締結日	平成28年3月11日	
履行期間	平成28年4月1日～平成31年3月31日	
契約の相手方の商号又は名称等	アズビル(株)	
関係法人	-	
一定の関係を有する法人	-	
入札経緯及び結果	H28.2.5 入札公告 H28.2.15 申請書提出期限 H28.2.25 参加資格の確認通知 H28.3.8 開札	
予定価格	6,300,925円	
契約金額	3,460,320円	
落札率	54.92%	
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	×	参加条件をこれ以上緩和すると、業務の質の低下を招く恐れがあるため。なお、前回発注の際に、現有の管理用機器の利用を前提としないこととしたところ。
②業務等準備期間の十分な確保	×	標準的な準備期間を確保しているため。
③公告期間の見直し	×	標準的な準備期間を確保しているため。
④公告周知方法の改善	○	パナソニックESエンジニアリング(株)、(株)日立製作所に周知を行った。
⑤電子入札システムの導入	×	費用対効果の観点から導入予定なし。
⑥業者等からの聴き取り	○	上記2社、アサヒファンリティズ(株)、日立アプライアンス(株)から聴き取り調査を行った。
⑦より競争性の高い契約方式への見直し	×	一般競争入札を行っている。
⑧再公募の実施	×	再公募対象外案件のため未実施。

法人における事後点検の結果講ずることとした措置

当該業務は、管理対象たる空調機器が他社製品であった場合の応急措置、あるいは人員の確保が難しいことなどから、このような業務を単体で行う者が少なく、管理対象たる空調機器の製造元(現・パナソニック)グループに問い合わせたところ、グループとして行っていないとのことであった。(株)日立製作所においても、現有の管理用機器は交換の必要がないものとしており、現契約相手方を上回る条件を出せる見込みが薄い、との回答であった。その他聞き取りを行った者については、このような業務を行っていない。

次回発注に当たっては、現有の管理用機器の交換を前提とした募集を検討する、あるいは管理対象たる空調機器の使用が長年にわたることから、その交換を含めた、サーバ室室温管理のあり方に関する検討を行うこととしたい。

(注)1. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」を記載。

(注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・応募事案フォローアップ票(平成27年度第4四半期(1~3月)分)

法人名	独立行政法人都市再生機構	
入札及び契約方式	一般競争入札	
契約の件名及び数量	平成28年度九州支社コピー用紙の購入	
契約内容	平成28年度九州支社におけるコピー用紙の購入	
契約締結日	平成28年3月25日	
履行期間	平成28年4月1日 ~ 平成29年3月31日	
契約の相手方の商号又は名称等	(有)平田紙文具事務機	
関係法人	-	
一定の関係を有する法人	-	
入札経緯及び結果	平成28年2月19日 入札公告 平成28年3月3日 申請書等締切 平成28年3月17日 入札書等締切 平成28年3月18日 開札	
予定価格	2,001,240円	
契約金額	1,363,554円	
落札率	68.14%	
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	×	コピー用紙の購入に必要な最低限の条件のため。
②業務等準備期間の十分な確保	×	入札公告揭示日から履行開始日までの期間は過年度から十分に確保している。
③公告期間の見直し	×	標準的な公告期間を確保している。
④公告周知方法の改善	×	過年度実施済(ホームページ上に公示)。
⑤電子入札システムの導入	×	費用対効果の観点から導入予定なし。
⑥業者等からの聴き取り	○	前回同業務公募の際に興味を示していた(株)森洋紙店にヒアリングを行った。
⑦より競争性の高い契約方式への見直し	×	一般競争入札にて調達実施済。
⑧再公募の実施	×	再公募対象外案件のため未実施。

法人における事後点検の結果講ずることとした措置

前回参加意欲のあった(株)森洋紙店に確認したところ、前回は、リバースオークション方式で実施していたことから参加を見合わせたところであるが、今回も同様にリバースオークション方式での競争入札であると誤認していたため、参加を見合わせたこと。

なお平成29年度の同業務は、本社で一括調達予定であることから、同業務の次回発注予定はない。

(注)1. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」を記載。

(注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。



一者応札・応募事案フォローアップ票(平成27年度第4四半期(1~3月)分)

法人名	独立行政法人都市再生機構	
入札及び契約方式	一般競争入札	
契約の件名及び数量	平成28年度独立行政法人都市再生機構九州支社で使用する電力	
契約内容	平成28年度独立行政法人都市再生機構九州支社で使用する電力	
契約締結日	平成28年3月10日	
履行期間	平成28年4月1日 ~ 平成29年3月31日	
契約の相手方の商号又は名称等	(株)エネット	
関係法人	-	
一定の関係を有する法人	-	
入札経緯及び結果	平成28年1月21日 入札公告 平成28年2月10日 申請書等締切 平成28年3月2日 入札書等締切 平成28年3月3日 開札	
予定価格	10,027,136円	
契約金額	9,347,300円	
落札率	93.22%	
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	×	電力需給に必要な最低限の条件のため。
②業務等準備期間の十分な確保	×	入札公告揭示日から履行開始日までの期間は過年度から十分に確保している。
③公告期間の見直し	×	過年度実施済(21日間を確保)。
④公告周知方法の改善	×	過年度実施済(ホームページ上に公示)。
⑤電子入札システムの導入	×	費用対効果の観点から導入予定なし。
⑥業者等からの聴き取り	○	前回入札前に辞退した丸紅(株)にヒアリングを行った。
⑦より競争性の高い契約方式への見直し	×	一般競争入札にて調達実施済。
⑧再公募の実施	×	再公募対象外案件のため未実施。

法人における事後点検の結果講ずることとした措置

前回及び今回、入札前に辞退した丸紅(株)にヒアリングしたところ、前回の落札価格を確認した結果、同社として落札の見込みがないと判断したことから、入札を辞退したとのことであった。  
競争性の確保に向けて、次回公募時においては参加可能性のある受注者に広く声掛けし、早めに周知するよう取り組むとともに、公告期間を可能な限り長く確保することで応札者の増加を図る。

(注)1. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」を記載。

(注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・応募事案フォローアップ票(平成27年度第4四半期(1~3月)分)

法人名	独立行政法人都市再生機構	
入札及び契約方式	一般競争入札	
契約の件名及び数量	平成28年度募集販売センター(住宅経営部)オフセット印刷等に関する契約	
契約内容	オフセット印刷等に係る製版、データ作成、データ組立て、印刷及び製本等	
契約締結日	平成28年3月30日	
履行期間	平成28年4月1日 ~ 平成29年3月31日	
契約の相手方の商号又は名称等	(株)明青	
関係法人	-	
一定の関係を有する法人	-	
入札経緯及び結果	平成28年2月9日 公示 平成28年3月4日 競争参加資格確認申請書提出締切 平成28年3月18日 入札	
予定価格	4,944,456円	
契約金額	2,750,322円	
落札率	55.62%	
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	×	前回の1者応札の要因として同業他社へのヒアリングの結果、落札業者の応札金額の低さと分析したため、仕様は見直していない。
②業務等準備期間の十分な確保	○	入札から業務開始まで2週間の期間を確保している。
③公告期間の見直し	○	入札の公示から競争参加確認申請の締切までの期間について前回を上回る25日間を設けた。
④公告周知方法の改善	×	ホームページ及び事務所の掲示板にて入札説明書及び仕様書の掲示を実施している。
⑤電子入札システムの導入	×	導入予定なし。
⑥業者等からの聴き取り	○	機構の同種業務について受注経験のある業者1者から不参加の理由について聴取した。
⑦より競争性の高い契約方式への見直し	×	一般競争入札導入済み。
⑧再公募の実施	×	機構の関係法人外につき対象外。

法人における事後点検の結果講ずることとした措置

本業務は、西日本支社住宅経営部の営業推進3チームが、主にUR賃貸住宅PRの目的で年間を通して発注するオフセット印刷等に係る製版、データ作成、データ組立て、印刷及び製本等の単価契約である。

1者応札となった要因について機構発注業務の受注経験のある同業他社にヒアリングしたところ、対象業務の中に、業者の保有する最新の印刷機器によっては必ずしも対応していないものが含まれているため、敬遠されたのではないかとのことであった。

昨年行ったヒアリングでは同業務の応札価格の低さということであったが、今回、仕様に改善の余地があることが判明したため、次回の入札に向け、仕様を見直すこととした。

(注)1. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」を記載。

(注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・応募事案フォローアップ票(平成27年度第4四半期(1~3月)分)

法人名	独立行政法人都市再生機構	
入札及び契約方式	一般競争入札	
契約の件名及び数量	自主防災倉庫の購入等	
契約内容	URと自治協の連携における防災備品等の団地配備に係る防災倉庫の購入及び設置	
契約締結日	平成28年3月11日	
履行期間	平成28年3月11日 ~ 平成29年3月10日	
契約の相手方の商号又は名称等	社会福祉法人東京コロニー 東京都葛飾福祉工場	
関係法人	—	
一定の関係を有する法人	—	
入札経緯及び結果	標準スケジュール 平成28年2月3日 入札公告 平成28年2月22日 申込書等締切 平成28年3月7日 入札書等締切 平成28年3月8日 開札	
予定価格	1,144,800円	
契約金額	1,080,000円	
落札率	94.33%	
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	○	備品との分離を図り、広く事業者の参加を促した。
②業務等準備期間の十分な確保	○	納品時期を契約締結後3ヶ月以内とした。
③公告期間の見直し	○	前回公告期間より長い19日を確保。
④公告周知方法の改善	○	広く周知を図るべくHPに掲載。
⑤電子入札システムの導入	×	費用対効果の観点から導入予定なし。
⑥業者等からの聴き取り	○	前回公募後の業者ヒアリングを踏まえ、仕様の見直しを行った。
⑦より競争性の高い契約方式への見直し	×	一般競争入札による業者選定を実施。
⑧再公募の実施	×	再公募対象外案件のため実施していない。

法人における事後点検の結果講ずることとした措置

同様の業務を実施している㈱ライフに対しヒアリングを実施したところ、年度末はメーカー繁忙期であることなどが支障となっているとのことであった。  
今後、同様の調達を実施する場合は、調達時期を繁忙期を避けるように考慮し、また納品期限を契約締結後から3か月以上確保することで、より多くの入札参加を促す取り組みを行うこととする。

(注)1. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」を記載。

(注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。